

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場会社名 ニッシン債権回収株式会社
 コード番号 8426 URL <http://www.nissin-servicer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼執行役員 (氏名) 合田 益己
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員経営管理部長 (氏名) 山口 達也
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 03-5326-3971

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|--------|------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第2四半期 | 8,322 | — | △3,360 | — | △4,308 | — | △5,871 | — |
| 20年3月期第2四半期 | 19,922 | 65.0 | 5,075 | 56.1 | 4,436 | 48.7 | 2,458 | 70.3 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期第2四半期 | △5,399.13 | — |
| 20年3月期第2四半期 | 2,264.26 | 2,260.49 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|------|----------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | |
| 21年3月期第2四半期 | 41,421 | 4,336 | 7.3 | 2,773.51 | | |
| 20年3月期 | 56,717 | 10,555 | 15.8 | 8,204.92 | | |

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 3,016百万円 20年3月期 8,921百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|-----|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年3月期 | — | 415.00 | — | — | 415.00 |
| 21年3月期 | — | — | — | — | — |
| 21年3月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無
 21年3月期(予想)については、未定であります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループは、現在、経営環境の変化に対応すべく再建プログラムを策定し実施していくこととしており、これに伴い通期業績予想については変動する可能性があるため、これらが確定次第改めて公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 1,087,440株 20年3月期 1,087,360株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1株 20年3月期 1株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 1,087,417株 20年3月期第2四半期 1,087,360株

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載している業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合がありますので、これらの記述に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

①経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、サブプライム問題に端を発した世界的な金融市場混乱の長期化、また原油、原材料価格の高騰などにより、景気の後退傾向は強まり、先行きの不透明感は一層増しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましても金融市場の信用収縮の長期化、不動産市況の著しい低迷及び流動性の低下等の影響から、資金調達環境が悪化しており、また債権管理回収業務のうち特に不動産担保付債権の回収並びに連結子会社で行う不動産業務が低迷するなど、事業環境は極めて厳しい状況が続いております。

営業収益につきましては、資金調達環境の悪化に伴い債権買取を抑制していることから回収高が伸長しなかったこと及び不動産担保付債権の回収高の低下等により、買取債権回収高は4,805百万円(前年同期比61.8%減)、不動産の流動性低下による物件売却の遅延から不動産売上高は2,483百万円(同29.4%減)となり、その他の収益1,032百万円(同72.9%減)を合わせ、合計では8,322百万円(同58.2%減)となりました。

営業費用につきましては、買取債権回収高に伴う債権買取原価3,368百万円(同62.5%減)、不動産市況の著しい低迷を受け買取不動産評価損3,396百万円(同一%)を計上したことから、同評価損を含む不動産売上原価5,875百万円(同89.7%増)となり、その他の原価103百万円(同80.0%増)を合わせ、合計では9,348百万円(同22.9%減)となりました。この結果、営業総損失は△1,025百万円(同一%)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、主に給料手当283百万円(同15.4%減)、買取債権に伴う貸倒関連費用1,325百万円等(同46.7%増)を計上し、合計2,334百万円(同14.2%減)となりました。この結果、営業損失は△3,360百万円(同一%)となりました。

営業外収益は、57百万円(同148.4%増)となり、営業外費用につきましては、主に資金調達に伴う支払利息806百万円等(同32.3%増)により、合計で1,005百万円(同51.8%増)となりました。この結果、経常損失は△4,308百万円(同一%)となりました。

また、特別利益23百万円(同266.4%増)、特別損失149百万円(同一%)、繰延税金資産の全額取り崩しによる法人税等調整額(損失)1,657百万円(同一%)を含む法人税等関連費用1,666百万円(同13.5%減)、少数株主利益△230百万円(同504.7%減)の計上により、四半期純損失は△5,871百万円(同一%)となりました。

②営業等の状況

・債権買取額及び不動産買取額

| 区分 | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | |
|--------|---|-------|
| | 金額(百万円) | 比率(%) |
| 債権買取額 | 0 | 0.1 |
| 不動産買取額 | 338 | 99.9 |
| 合計 | 338 | 100.0 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

・買取債権の推移

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | | | | | | |
|---|----------------|--------------|----------------|----------------|--------------|---------------|
| 期首残高 (百万円) | 当期増加額 | | 当期減少額 | | | 期末残高 (百万円) |
| | 当期買取額 (百万円) | その他 (百万円) | 当期回収額 (百万円) | 貸倒償却額 (百万円) | その他 (百万円) | |
| 28,750 | 0 | 3 | 3,375 | 1,102 | 251 | 24,024 |

- (注) 1 当期増加額その他は、買取債権の貸出参加に伴う利益分配額であります。
 2 当期減少額その他は、不動産担保付債権の自己競落による減少額であります。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

・営業収益の内訳

| 区分 | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | |
|---------|---|--------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 営業収益 | 8,322 | 100.0 |
| 買取債権回収高 | 4,805 | 57.7 |
| 不動産売上高 | 2,483 | 29.9 |
| その他 | 1,032 | 12.4 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、41,421百万円（前連結会計年度末比27.0%減）であり、このうち買取債権は24,024百万円（同16.4%減）、これに伴う貸倒引当金は3,708百万円（同6.7%増）となりました。また、買取不動産は13,596百万円（同29.0%減）となりました。

負債合計は37,085百万円（前連結会計年度末比19.7%減）であり、このうちの主なものは、社債、長期借入金、有価証券譲渡見合債務及び短期借入金の有利子負債36,042百万円（同16.3%減）であり、総資産有利子負債比率は87.0%となりました。

利益剰余金が、四半期純損失の計上により5,871百万円減少したことから、株主資本は3,074百万円となりました。また、評価・換算差額等△58百万円、新株予約権78百万円、少数株主持分1,241百万円を合わせて純資産額は4,336百万円となりました。なお、自己資本比率は7.3%となり前連結会計年度に比べ8.5ポイント減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ787百万円減少し、830百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は4,617百万円（前年同期は3,734百万円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純損失が△4,434百万円（前年同期比8,877百万円減）、法人税等の支払額が1,522百万円（同230百万円増）となったものの、買取不動産評価損が3,396百万円（同3,123百万円増）、買取債権に係る資金の純増額が3,367百万円（前年同期は3,813百万円の純減）及び、買取不動産に係る資金の純増額が、2,393万円（同408百万円の純減）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は1,703百万円（前年同期は3,272百万円の増加）となりました。これは、主に投資有価証券に係る資金の純増額が1,597百万円（前年同期は646百万円の純増）と償還による収入が取得による支出を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は7,109百万円（前年同期は1,177百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の減少額が1,778百万円（前年同期は63百万円の純減）、長期借入金の減少額6,346百万円（前年同期は1,079百万円の純減）と、有利子負債の圧縮がすすんだことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

金融市場の信用収縮の長期化、不動産市況の急激な悪化等、当社グループを取り巻く経営環境は、極めて厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループは、現在、経営環境の変化に対応すべく再建プログラムを策定し実施していくこととしており、これに伴い通期業績予想については変動する可能性があるため、これらが確定次第改めて公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 830 | 1,618 |
| 買取債権 | 24,024 | 28,750 |
| その他の営業債権 | 2,065 | 2,236 |
| 買取不動産 | 13,596 | 19,145 |
| 繰延税金資産 | — | 1,571 |
| その他 | 721 | 987 |
| 貸倒引当金 | △3,708 | △3,473 |
| 流動資産合計 | 37,530 | 50,835 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 25 | 28 |
| 無形固定資産 | 21 | 12 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,302 | 5,107 |
| 繰延税金資産 | — | 58 |
| その他 | 557 | 691 |
| 貸倒引当金 | △16 | △16 |
| 投資その他の資産合計 | 3,842 | 5,841 |
| 固定資産合計 | 3,890 | 5,882 |
| 資産合計 | 41,421 | 56,717 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 15,236 | 17,014 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 14,467 | 15,796 |
| 1年内償還予定の社債 | 300 | 130 |
| 有価証券譲渡見合債務 | 1,165 | — |
| 未払法人税等 | 4 | 1,806 |
| 賞与引当金 | 27 | — |
| 役員賞与引当金 | — | 12 |
| 繰延税金負債 | 27 | — |
| その他 | 982 | 1,261 |
| 流動負債合計 | 32,211 | 36,020 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 500 | 750 |
| 長期借入金 | 4,373 | 9,391 |
| その他 | 0 | 0 |
| 固定負債合計 | 4,873 | 10,141 |
| 負債合計 | 37,085 | 46,162 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,736 | 1,736 |
| 資本剰余金 | 1,522 | 1,522 |
| 利益剰余金 | △184 | 5,686 |
| 株主資本合計 | 3,074 | 8,945 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △58 | △23 |
| 繰延ヘッジ損益 | △0 | △0 |
| 評価・換算差額等合計 | △58 | △23 |
| 新株予約権 | 78 | 102 |
| 少数株主持分 | 1,241 | 1,531 |
| 純資産合計 | 4,336 | 10,555 |
| 負債純資産合計 | 41,421 | 56,717 |

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | |
|---|--------|
| 営業収益 | |
| 買取債権回収高 | 4,805 |
| 不動産売上高 | 2,483 |
| その他の収益 | 1,032 |
| 営業総収入合計 | 8,322 |
| 営業費用 | |
| 債権買取原価 | 3,368 |
| 不動産売上原価 | 5,875 |
| その他の原価 | 103 |
| 営業費用合計 | 9,348 |
| 営業総損失(△) | △1,025 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,334 |
| 営業損失(△) | △3,360 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 11 |
| 還付消費税等 | 18 |
| 還付加算金 | 15 |
| その他 | 10 |
| 営業外収益合計 | 57 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 806 |
| 持分法による投資損失 | 33 |
| 投資有価証券売却損 | 109 |
| その他 | 54 |
| 営業外費用合計 | 1,005 |
| 経常損失(△) | △4,308 |
| 特別利益 | |
| 新株予約権戻入益 | 23 |
| 特別利益合計 | 23 |
| 特別損失 | |
| 投資有価証券評価損 | 149 |
| 特別損失合計 | 149 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △4,434 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9 |
| 法人税等調整額 | 1,657 |
| 法人税等合計 | 1,666 |
| 少数株主利益 | △230 |
| 四半期純損失(△) | △5,871 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | |
|---|---------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △4,434 |
| 減価償却費 | 5 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 234 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 27 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △12 |
| 受取利息及び受取配当金 | △43 |
| 支払利息 | 806 |
| 投資事業組合運用損益(△は益) | △184 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 149 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | 109 |
| 買取不動産評価損 | 3,396 |
| 貸倒償却額 | 1,102 |
| その他 | 22 |
| 小計 | 1,181 |
| 利息の受取額 | 22 |
| 利息の支払額 | △826 |
| 法人税等の支払額 | △1,522 |
| 小計 | △1,144 |
| 買取不動産の買取による支出 | △88 |
| 買取不動産の売却による収入 | 2,482 |
| 買取債権の買取による支出 | △0 |
| 買取債権の回収による収入 | 3,368 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,617 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 無形固定資産の取得による支出 | △14 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △246 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 1,319 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 524 |
| 関係会社貸付金の回収による収入 | 121 |
| その他 | △0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,703 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 2,130 |
| 短期借入金の返済による支出 | △3,918 |
| 長期借入れによる収入 | 500 |
| 長期借入金の返済による支出 | △6,846 |
| 債券譲渡見合債務による収入 | 1,165 |
| 社債の償還による支出 | △80 |
| その他 | △60 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △7,109 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △787 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,618 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 830 |

注記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

当社グループは、第2四半期連結会計期間において4,122百万円の営業損失、4,753百万円の経常損失及び6,085百万円の四半期純損失を計上し、シンジケートローン契約(平成20年9月30日現在借入金残高2,020百万円)について財務制限条項(利益条項、純資産条項)に抵触しており、当該金融機関からの請求により期限の利益の喪失が生じる恐れがあります。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

損失発生の主な原因は、不動産市況の著しい低迷及び流動性の低下等から、不動産担保付債権における回収高及び不動産売上高の減少に加え不動産の評価損を計上したこと並びに繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を全額取り崩したことなどによります。

当社グループは、当該状況を解消するべく事業構造の転換を図る再建プログラムを策定し、これを強力に推進していくことにしております。まず、収益構造においては、当社グループがこれ迄培ってきた債権管理回収業務に関するノウハウを十分に生かした業務の開発とこれら業務ノウハウの延長線上にある回収受託業務を中心としたフィービジネスへの移行による手数料収入の拡大を図り、資金効率を高めた収益構造への転換を図ります。

また、これらの収益構造の転換を支えるべく、現状の財務体質を改善するために、資金調達面での強化を図り、財務基盤の安定化を目指して、当社の親会社であるNISグループ株式会社からの更なる資金支援を受けるとともに、各取引金融機関に対し、資金調達協力を依頼することによって安定化を図ることにしております。加えて、買取債権の回収及び不動産の売却を促進することによって、取引金融機関からの借入金の返済財源の確保を行います。なお、シンジケートローンについては契約変更等を要請する交渉に入っております。

以上の収益構造の転換及び財務基盤の安定化により、当社グループの事業規模に見合った人員によるスリムな組織体制を構築し、固定費の圧縮による経費削減を行うことによって、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消出来るものと判断しております。なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメント営業収益の合計、営業利益の合計額に占める債権管理回収事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

「参考資料」

① 【中間連結損益計算書】

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 百分比 (%) |
|----------------|--|--------|------------|
| | 金額(百万円) | | |
| I 営業収益 | | | |
| 1 買取債権回収高 | 12,584 | | |
| 2 買取不動産売却高 | 3,520 | | |
| 3 その他 | 3,817 | 19,922 | 100.0 |
| II 営業費用 | | | |
| 1 債権回収原価 | 8,973 | | |
| 2 買取不動産売却原価 | 3,096 | | |
| 3 その他原価 | 57 | 12,127 | 60.9 |
| 営業総利益 | | 7,795 | 39.1 |
| III 販売費及び一般管理費 | | 2,719 | 13.6 |
| 営業利益 | | 5,075 | 25.5 |
| IV 営業外収益 | | | |
| 1 受取利息 | 12 | | |
| 2 匿名組合出資収益 | 1 | | |
| 3 消費税等還付加算金 | 2 | | |
| 4 その他 | 6 | 22 | 0.1 |
| V 営業外費用 | | | |
| 1 支払利息 | 609 | | |
| 2 その他 | 52 | 662 | 3.3 |
| 経常利益 | | 4,436 | 22.3 |
| VI 特別利益 | | | |
| 1 新株予約権戻入益 | 6 | 6 | 0.0 |
| VII 特別損失 | | — | |
| 税金等調整前中間純利益 | | 4,442 | 22.3 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,329 | | |
| 法人税等調整額 | △402 | 1,927 | 9.7 |
| 少数株主利益 | | 56 | 0.3 |
| 中間純利益 | | 2,458 | 12.3 |

② 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | 前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|------------------------|--|
| 区分 | 金額(百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前中間純利益 | 4,442 |
| 減価償却費 | 4 |
| 新株予約権戻入益 | △6 |
| 株式交付費 | 1 |
| 貸倒引当金の増加額 | 470 |
| 賞与引当金の増加額 | 67 |
| 役員賞与引当金の増加額 (△は減少額) | △11 |
| 受取利息及び受取配当金 | △26 |
| 支払利息 | 609 |
| 匿名組合損益分配額 | △2,594 |
| 投資事業組合損益分配額 | △410 |
| 貸倒償却額 | 433 |
| その他流動資産の増加額 | △709 |
| その他流動負債の増加額 (△は減少額) | △105 |
| その他 | 270 |
| 小計 | 2,434 |
| 利息の受取額 | 46 |
| 利息の支払額 | △702 |
| 法人税等の支払額 | △1,291 |
| 小計 | 486 |
| 買取不動産の買取による支出 | △3,231 |
| 買取不動産の売却による収入 | 2,823 |
| 買取債権の買取による支出 | △12,786 |
| 買取債権の回収による収入 | 8,973 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △3,734 |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|-----------------------------|--|
| 区分 | 金額(百万円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,012 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 1,658 |
| 匿名組合出資金の払込による支出 | △2,017 |
| 匿名組合出資金の分配金受取による収入 | 4,768 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △8 |
| 関係会社への貸付による支出 | △157 |
| 関係会社貸付金の回収による収入 | 56 |
| 敷金の増加額 | △10 |
| その他 | △1 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,272 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 7,340 |
| 短期借入金の返済による支出 | △7,403 |
| 長期借入れによる収入 | 5,850 |
| 長期借入金の返済による支出 | △6,929 |
| 制限付預金の預入による支出 | △1,486 |
| 制限付預金の払出による収入 | 1,088 |
| 社債の発行による収入 | 493 |
| 社債の償還による支出 | △80 |
| 株式の発行による収入 | 8 |
| 少数株主からの匿名組合出資金 出資等による収入 | 372 |
| 配当金の支払額 | △432 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,177 |
| IV 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額) | △1,639 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,390 |
| VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加 | — |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 3,750 |

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。